

参考様式1

みどりの食料システム戦略推進交付金及びみどりの食料システム戦略推進対策交付金事業評価書

令和5年度

県名	事業名	評価対象地区数	県平均達成率(%)	農政局から県への改善指導等の必要の有無	県による総合所見	農政局による総合所見
滋賀県	推進体制整備	1	100	×	有機農業指導員を10名育成することができ、指導員によって92回の現地指導が行われ、オーガニック農業に取り組む農業者の収量改善等農業経営の改善につながった。	有機農業指導員の育成及び有機農業指導員による現地研修が実施されており、事業実施計画に沿って達成している。
京都府	推進体制整備	1	100	×	令和4年度は計画的に事業実施でき、有機農業指導員21名育成できた。現地指導は123回実施され、有機農業者への支援の充実化が図れた。	有機農業指導員の育成及び有機農業指導員による現地研修が実施されており、事業実施計画に沿って達成している。
兵庫県	推進体制整備	1	100	×	有機農業指導員を20名育成することができた。有機農業指導員により135回の現地指導を実施し、有機農業の栽培拡大へとつながった。	有機農業指導員の育成及び有機農業指導員による現地研修が実施されており、事業実施計画に沿って達成している。
京都府	地域循環エネルギーシステム構築	1	100	×	事業の目標は達成済。今後の継続的な取組により、現地導入へつながることが期待される。	本事業の成果目標である令和4年度に宮津市内における遊休農地の解消に寄与する営農型太陽光発電を活用した事業モデルの提案を行うことについては、達成されている。

(注) 1. 「県平均達成率」欄は、みどりの食料システム戦略推進交付金実施要綱別紙様式第12号及びみどりの食料システム戦略緊急対策交付金実施要綱別紙様式第8号に記載された率について確認の上、転記する。

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（推進体制整備）

市区町村名	事業実施主体名	目標項目	目標年度	計画時の目標値 (A)	実績値 (C)	達成率 (D) ((B-C) / (A-C))	事業の実施状況概要	総事業費 (円)	交付金（円）				完了年月日	事業実施主体の自己点検結果 及び自己評価		都道府県における事業実施 状況の点検結果 及び評価結果		備考	
									交付金	都道府 県費	市町村 費	その他		達成率	点検結果及び評価	評価	点検結果及び評価		
－	滋賀県	成果目 標	令和4年 度 （目 標 年 度）	有機農業指 導員の育成 10人	有機農業指 導員の育成 10人	100.0%	有機農業指導員等の育成確保のため、以 下の取り組みを実施 ・オーガニック検査技術講習会 ・有機JASセミナー ・オーガニック栽培講習会 ・オーガニック野菜推進に係る検討会	1,000,660	1,000,660	0	0	0	令和5年 3月31日	100.0%	（事業成果） 10名の有機農業指導員が育成された （課題） （改善方法） （今後の方策） 育成された指導員によって、今後も農業者 の普及指導を実施	A	（評価結果） 達成		
				有機農業指 導員による 現地指導 20回	有機農業指 導員による 現地指導 92回	100.0%	有機農業指導員による現地指導を実施 するとともに、講習会を開催 ・水田除草機の実演会 ・オーガニック栽培を基本とした近江米 新品種栽培研修会 ・現地指導の概要 オーガニック農業に取り組む農業者等 の課題について、普及指導計画に位置づ けて、課題解決のため普及指導活動を実 施した。6課題（米3、大豆1、野菜 1、茶1）で92回（1課題平均15回）の 現地指導により支援を行った。							100.0%	（事業成果） 指導員によって現地指導を実施し、収量の 改善、面積の拡大につながった。 （課題） （改善方法） （今後の方策） 各農家の残された課題等を支援	A	（評価結果） 達成		
都道府県 平均達成率			－	－	－	100.0%	－	1,000,660	1,000,660	0	0	0		100.0%			A		
総合所見		有機農業指導員を10名育成することができ、指導員によって92回の現地指導が行われ、オーガニック農業に取り組む農業者の収量改善等農業経営の改善につながった。																	
農政局総合所見		有機農業指導員及び有機農業指導員による現地研修は事業実施計画に沿って達成している。																	

- (注1) 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書（目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書）を添付すること。
- (注2) 達成率の欄には、事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の目標値に対する実績値の比率を記載すること。
- (注3) 事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の事業の実施状況については、点検結果、課題及び課題の改善方法について、記載すること。
- (注4) 事業実施年度（初年度）を目標年度とする場合は、第2年度、第3年度の記載は不要とする。
- (注5) 目標年度にあつては、表題及び表中の下線部を追加し、事業の成果、課題、改善方法及び今後の方策について記載すること。
- (注6) 都道府県平均達成率の欄には、目標年度における達成率の合計を事業実施件数で除した値を記載すること。
- (注7) 事業実施年度（初年度）から目標年度までにおける報告の際は、事業実施計画（別紙様式第8号）に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付すること。
- (注8) 都道府県における評価の欄には、達成率に応じた次のアルファベットを記載する。

A：達成率が70％以上

B：達成率が50％以上70％未満

C：達成率が30％以上50％未満

D：達成率が30％未満

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（推進体制整備）

市区町村名	事業実施主体名	目標項目	目標年度	計画時の目標値 (A)	実績値 (C)	達成率 (D) ((B-C) / (A-C))	事業の実施状況概要	総事業費 (円)	交付金 (円)				完了年月日	事業実施主体の自己点検結果 及び自己評価		都道府県における事業実施 状況の点検結果 及び評価結果		備考	
									交付金	都道府 県費	市町村 費	その他		達成率	点検結果及び評価	評価	点検結果及び評価		
一	京都府	成果目 標	令和4年 度	①有機農業指導員数 15人	①有機農業指導員数 21人	100.0%	①専門指導員の育成 ・農業改良普及指導員を対象とした有機JAS指導員養成研修を開催、講師を認証機関から招き、有機JAS認証制度への理解促進とほ場実地検査対策の着眼点を学んだ。 ・以下、別添参考資料、参照参考資料（1）開催要領とスケジュール参考資料（2）参加者名簿	615,909	615,909	0	0	0	令和5年3月31日	100.0%	（事業成果） 21名の有機指導員が育成された。 （課題） — （改善方法） — （今後の方策） 育成された有機指導員により、今後、現地での有機農業指導を拡充する。	A	（評価結果） ・達成		
				②現地指導回数 20回	②現地指導回数 123回	100.0%	②実践的な指導活動 ・現地指導の内訳 栽培管理の相談対応や指導 93回 経営等の相談対応 23回 勉強会やセミナー開催等 7回							100.0%	（事業成果） 指導員による現地指導により、現地での有機農業の普及が図られた。 （課題） — （改善方法） — （今後の方策） 現地指導の継続により、有機農業者の支援を図る。				A
都道府県平均達成率				—	—	100.0%		615,909	615,909	0	0	0		100.0%			A		
総合所見		令和4年度は計画的に事業実施でき、有機農業指導員21名育成できた。現地指導は123回実施され、有機農業者への支援の充実化が図れた。																	
農政局総合所見		有機農業指導員及び有機農業指導員による現地研修は事業実施計画に沿って達成している。																	

（注1） 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書（目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書）を添付すること。

（注2） 達成率の欄には、事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の目標値に対する実績値の比率を記載すること。

（注3） 事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の事業の実施状況については、点検結果、課題及び課題の改善方法について、記載すること。

（注4） 事業実施年度（初年度）を目標年度とする場合は、第2年度、第3年度の記載は不要とする。

（注5） 目標年度にあつては、表題及び表中の下線部を追加し、事業の成果、課題、改善方法及び今後の方策について記載すること。

（注6） 都道府県平均達成率の欄には、目標年度における達成率の合計を事業実施件数で除した値を記載すること。

（注7） 事業実施年度（初年度）から目標年度までにおける報告の際は、事業実施計画（別紙様式第8号）に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付すること。

（注8） 都道府県における評価の欄には、達成率に応じた次のアルファベットを記載する。

A：達成率が70%以上

B：達成率が50%以上70%未満

C：達成率が30%以上50%未満

D：達成率が30%未満

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（推進体制整備）

市区町村名	事業実施主体名	目標項目	目標年度	計画時の目標値 (A)	実績値 (C)	達成率 (D) ((B-C) / (A-C))	事業の実施状況概要	総事業費 (円)	交付金 (円)				完了年月 日	事業実施主体の自己点検結果 及び自己評価		都道府県における事業実施 状況の点検結果 及び評価結果		備考	
									交付金	都道府 県費	市町村 費	その他		達成率	点検結果及び評価	評価	点検結果及び評価		
一	兵庫県	成果目 標	令和4年 度 (目標年 度)	有機農業指導員の育成：20名/年間	専門指導員の育成：20名/年間	100.0%	一般社団法人オーガニック認証センター、兵庫県有機農業研究会に研修会開催を委託し、有機農業指導員研修会(現地研修付き)を2回開催し、指導員を育成した。	1,152,697	1,152,697	0	0	0	令和5年 3月31日	100.0%	(事業成果) ・20名の有機農業指導員が育成された(課題) ・特になし(改善方法) ・特になし(今後の方策) ・育成された指導員により、現地で、研修会等の普及指導を実施する。	A	(評価結果) 達成	R4	
				有機農業指導員による現地指導を県下13農業改良普及センター毎に各1回以上実施(合計13回以上)	有機農業指導員による現地指導を県下13農業改良普及センター毎に各1回以上：136回実施	100.0%	有機農業指導員による現地指導を実施した。現地研修会：1回 現地指導(土壌診断を活用した施肥指導含む)：135回							100.0%	(事業成果) ・指導員による現地指導により、有機農業の拡大につながった。(課題) ・特になし(改善方法) ・特になし(今後の方策) ・現地の指導を通じて、慣行農法から有機農法への転換支援を進めていく	A	達成		
都道府県平均達成率				—	—	100.0%		1,152,697	1,152,697	0	0	0		100.0%			A		
府県総合所見		有機農業指導員を20名育成することができた。有機農業指導員により135回の現地指導を実施し、有機農業の栽培拡大へとつながった。																	
農政局総合所見		有機農業指導員及び有機農業指導員による現地研修は事業実施計画に沿って達成している。																	

（注1）別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書（目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書）を添付すること。

（注2）達成率の欄には、事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の目標値に対する実績値の比率を記載すること。

（注3）事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の事業の実施状況については、点検結果、課題及び課題の改善方法について、記載すること。

（注4）事業実施年度（初年度）を目標年度とする場合は、第2年度、第3年度の記載は不要とする。

（注5）目標年度にあつては、表題及び表中の下線部を追加し、事業の成果、課題、改善方法及び今後の方策について記載すること。

（注6）都道府県平均達成率の欄には、目標年度における達成率の合計を事業実施件数で除した値を記載すること。

（注7）事業実施年度（初年度）から目標年度までにおける報告の際は、事業実施計画（別紙様式第8号）に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付すること。

（注8）都道府県における評価の欄には、達成率に応じた次のアルファベットを記載する。

A：達成率が70%以上

B：達成率が50%以上70%未満

C：達成率が30%以上50%未満

D：達成率が30%未満

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（地域循環エネルギーシステム構築）

市区町村 名	事業実施 主体名	目標 項目	目標 年度	計画時の 目標値 (A)	実績値 (C)	達成率 (D) ((B-C) / (A-C))	事業の実施状況概要	総事業費 (円)	交付金（円）				完了年月日	事業実施主体の自己点検結果 及び自己評価		都道府県における事業実施状況 の点検結果 及び評価結果		備考	
									交付金	都道府 県費	市町村 費	その他		達成率	点検結果及び評価	評価	点検結果及び評価		
宮津市	千葉エコ・ エネルギー 株式会社	成果目 標	令 和 4 年 度	1	1	100.0%	次の通り事業実施を行い、協議 会において宮津市で広く栽培され ている水稻等をもとに営農型太陽 光発電事業モデ ルの提案を行った。 ①地域住民とのワークショップ、 アンケート、ヒアリング調査 ②現地調査、他事例の調査 ③経済性の検討 ④協議会 ⑤特定の計画地を想定とした事業 モデルの提案	8,441,787	7,906,590	0	0	535,197	2023年3月31日	100.0%	（事業成果） ・目標としていたモデルの提案は 協議会内で報告を行うとともに、 営農型太陽光発電事業の導入を検 討していた地域の方々にも提案を 行うことができた。 （課題） － （改善方法） － （今後の方策） ・候補となる近隣地域の自治会役 員や地域住民の方々へ引き続き営 農型太陽光発電事業の提案を行 い、本事業への理解を進めると ともに導入可能な面積の確保を目 指す。	A	（評価結果） ・令和4年度末の協議会において 「モデル提案と報告」実施、目標は 達成されている。 ・事業の取組遂行場面においては、 協議会や地元住民とのワークショ ップの計画的な開催により、宮津市地 域での営農型太陽光発電事業への理 解は事業開始前より深まったと考え られ、評価できる。 ・今後の方策に沿った取組を実施 し、現地導入への道筋が示されるこ とを期待する。		
都道府県 平均達成率				－	－	100.0%		8,441,787	7,906,590	0	0	535,197		100.0%			A		
府県総合所見		事業の目標は達成済。今後の継続的な取組により、現地導入へつながることが期待される。																	
農政局総合所見		本事業の成果目標である令和4年度に宮津市内における遊休農地の解消に寄与する営農型太陽光発電を活用した事業モデルの提案をおいて行うことについては、達成されている。 今後は、今回の事業成果をもとに営農型太陽光発電設備の導入実現に向けた取組みが必要となり、引き続き宮津市からの相談等に対応し、支援していきたい。																	

（注1） 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書（目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書）を添付すること。

（注2） 達成率の欄には、事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の目標値に対する実績値の比率を記載すること。

（注3） 事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の事業の実施状況については、点検結果、課題及び課題の改善方法について、記載すること。

（注4） 事業実施年度（初年度）を目標年度とする場合は、第2年度、第3年度の記載は不要とする。

（注5） 目標年度にあつては、表題及び表中の下線部を追加し、事業の成果、課題、改善方法及び今後の方策について記載すること。

（注6） 都道府県平均達成率の欄には、目標年度における達成率の合計を事業実施件数で除した値を記載すること。

（注7） 事業実施年度（初年度）から目標年度までにおける報告の際は、事業実施計画（別紙様式第8号）に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付すること。

（注8） 都道府県における評価の欄には、達成率に応じた次のアルファベットを記載する。

A：達成率が70%以上

B：達成率が50%以上70%未満

C：達成率が30%以上50%未満

D：達成率が30%未満